

四 半 期 報 告 書

第 90 期 第 3 四 半 期

〔 自 平成 20 年 10 月 1 日
至 平成 20 年 12 月 31 日 〕

京都市中京区壬生花井町3番地

E 0 0 7 0 3

日 本 写 真 印 刷 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第 2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第 3 【設備の状況】	7
第 4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第 5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25
 四半期レビュー報告書	
平成21年3月期 第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間	26

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

【会社名】 日本写真印刷株式会社

【英訳名】 NISSHA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 鈴木 順 也

【本店の所在の場所】 京都市中京区壬生花井町3番地

【電話番号】 (075)811-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員管理本部長 高 橋 勝

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号パレスサイドビル

【電話番号】 (03)5252-7200(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員東京支社長 池 本 晴 弘

【縦覧に供する場所】 日本写真印刷株式会社 東京支社
(東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号パレスサイドビル)

日本写真印刷株式会社 大阪支社
(大阪府中央区安土町2丁目3番13号大阪国際ビルディング)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第90期 第3四半期連結 累計期間	第90期 第3四半期連結 会計期間	第89期
会計期間	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (百万円)	100,275	32,408	101,649
経常利益 (百万円)	16,149	2,649	15,580
四半期(当期)純利益 (百万円)	9,497	1,556	10,274
純資産額 (百万円)	—	85,480	82,245
総資産額 (百万円)	—	160,896	142,357
1株当たり純資産額 (円)	—	1,976.62	1,901.87
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	219.64	36.00	237.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	53.1	57.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,515	—	11,647
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△12,477	—	207
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,094	—	△1,617
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	—	29,400	22,938
従業員数 (人)	—	3,546	3,126

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	3,546 (382)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー、期間社員及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	904
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門名	生産高(百万円)
産業資材	13,682
電子	10,950
印刷情報	6,566
合計	31,199

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門名	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
産業資材	11,511	9,400
電子	8,729	5,943
印刷情報	6,495	2,608
合計	26,737	17,952

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門名	販売高(百万円)
産業資材	15,382
電子	10,483
印刷情報	6,542
合計	32,408

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるグローバル経済情勢は、米国に端を発した金融危機の影響により消費や生産が落ち込み、グローバルベースで景気後退が急激に進行しました。また、円高の影響により企業収益の悪化が顕著となるなど、極めて厳しい状況で推移しました。こうしたグローバル経済情勢は、当社の製品が多く使われているコンシューマー・エレクトロニクス市場にも強い影響を与えました。第2四半期まで堅調に推移していたパソコン、携帯電話向けの需要は、第3四半期からグローバルベースで急速に減少し、生産調整や受注減少などの深刻化により、市場環境は悪化しました。

このような厳しい市場環境のもと、当社グループでは第二次中期経営計画を完全達成するため、市場ニーズ・お客さまニーズを的確にとらえ競争優位性が高い技術・製品の開発を加速させ、積極的な設備投資による生産能力の増強を図り、グローバル市場における受注確保へ向けて着実な営業活動を展開しました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は324億8百万円、利益面では営業利益は39億79百万円、経常利益は26億49百万円、当第3四半期純利益は15億56百万円となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

産業資材部門

産業資材部門では、プラスチック製品への印刷を行うための加飾フィルムが主要製品となっています。

当第3四半期前半は、引き続きデザイン重視のトレンドが進むノートパソコン向けの旺盛な需要により堅調に推移しました。第3四半期後半は、ノートパソコン、携帯電話向けの需要がグローバルベースで急激に減少し、円高による影響が加わりました。それらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は153億82百万円となりました。

電子部門

電子部門では、携帯電話や携帯ゲーム機などのディスプレイ部に用いられるタッチパネルが主要製品となっています。当第3四半期では、デザイン性が高く製品の薄型化を実現したタッチウインドウ（抵抗膜方式）ならびにキャパシティブセンサー（静電容量方式）への需要がグローバル規模で拡大しました。また、ゲーム機向けタッチパネルの需要も堅調に推移しました。それらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は104億83百万円となりました。

印刷情報部門

印刷情報部門では、厳しい市場環境のなか、高精度な印刷品質を特徴として積極的なソリューション提案による受注獲得に努めました。その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は65億42百万円となりました。

所在地別のセグメントの業績は次のとおりです。

日本での売上高は300億95百万円となり、営業利益は29億95百万円となりました。アジアでの売上高は33億62百万円となり、営業利益は4億39百万円となりました。その他の地域での売上高は24億81百万円となり、営業利益は1億3百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末における総資産は1,608億96百万円となり前期末(平成20年3月期末)に比べ185億38百万円増加しました。

流動資産は847億19百万円となり前期末に比べ119億7百万円増加しました。主な要因は、売上高の伸長

に伴い現金及び預金が64億20百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は761億76百万円となり前期末に比べ66億31百万円増加しました。主な要因は、設備投資により有形固定資産が118億54百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期末における負債は754億15百万円となり前期末に比べ153億2百万円増加しました。

流動負債は564億38百万円となり前期末に比べ170億56百万円増加しました。主な要因は、短期借入金が102億67百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が88億64百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は189億77百万円となり前期末に比べ17億53百万円減少しました。主な要因は、その他に含まれる繰延税金負債が19億98百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期末における純資産は854億80百万円となり前期末に比べ32億35百万円増加しました。主な要因は、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益を94億97百万円計上し、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ、21億12百万円増加し、294億円となりました。

なお、前連結会計年度末に比べ、64億61百万円の増加となっております。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億74百万円となりました。これは主に当第3四半期連結会計期間に税金等調整前四半期純利益を26億38百万円計上し、仕入債務が39億46百万円増加した一方、たな卸資産が28億11百万円増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は75億69百万円となりました。これは主に当第3四半期連結会計期間に有形及び無形固定資産の取得として80億90百万円を支出したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は92億64百万円となりました。これは短期借入金により104億99百万円の資金を得る一方、配当金の支払により8億65百万円の支出を計上したこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は3億95百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,029,493	45,029,493	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数 100株
計	45,029,493	45,029,493	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	45,029	—	5,684	—	7,115

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,790,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,178,000	431,770	同上
単元未満株式	普通株式 61,493	—	同上
発行済株式総数	45,029,493	—	—
総株主の議決権	—	431,770	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれておりますが、当該株式に係る議決権10個については、議決権の数の欄からは除いております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が81株含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本写真印刷株式会社	京都市中京区壬生花井町 3番地	1,790,000	—	1,790,000	3.97
計	—	1,790,000	—	1,790,000	3.97

(注) 1 平成20年12月31日現在の自己株式数は、1,790,917株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	平成20年 5月	平成20年 6月	平成20年 7月	平成20年 8月	平成20年 9月	平成20年 10月	平成20年 11月	平成20年 12月
最高(円)	5,170	5,570	6,410	6,280	6,070	5,920	5,550	5,760	4,630
最低(円)	4,210	4,230	5,320	5,030	4,790	4,650	3,370	4,050	3,280

(注) 東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,430	24,010
受取手形及び売掛金	30,739	27,869
有価証券	705	3,703
商品	0	1
製品	6,876	3,595
原材料	2,447	1,706
仕掛品	8,059	8,395
繰延税金資産	1,785	1,474
その他	3,838	2,315
貸倒引当金	△163	△258
流動資産合計	84,719	72,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,749	12,601
機械装置及び運搬具（純額）	21,100	11,900
工具、器具及び備品（純額）	2,193	2,140
土地	6,445	6,567
建設仮勘定	1,636	6,061
有形固定資産合計	※1 51,125	※1 39,271
無形固定資産		
のれん	248	292
その他	1,980	987
無形固定資産合計	2,228	1,279
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 16,180	※2 23,002
その他	7,287	6,387
貸倒引当金	△645	△395
投資その他の資産合計	22,822	28,994
固定資産合計	76,176	69,545
資産合計	160,896	142,357

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,311	18,447
短期借入金	※2 12,382	※2 2,115
1年内償還予定の社債	—	3,000
未払法人税等	3,500	3,507
賞与引当金	884	1,612
役員賞与引当金	67	90
設備関係支払手形	8,218	5,314
その他	4,073	5,293
流動負債合計	56,438	39,382
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	545	360
退職給付引当金	6,678	6,527
その他	4,753	6,842
固定負債合計	18,977	20,730
負債合計	75,415	60,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金	7,355	7,354
利益剰余金	67,900	60,456
自己株式	△2,308	△2,289
株主資本合計	78,631	71,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,320	10,603
為替換算調整勘定	△486	431
評価・換算差額等合計	6,834	11,034
少数株主持分	14	4
純資産合計	85,480	82,245
負債純資産合計	160,896	142,357

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	100,275
売上原価	72,359
売上総利益	27,915
販売費及び一般管理費	※1 10,404
営業利益	17,511
営業外収益	
受取利息	171
受取配当金	654
投資有価証券売却益	49
その他	166
営業外収益合計	1,042
営業外費用	
支払利息	122
投資有価証券評価損	456
為替差損	1,781
その他	44
営業外費用合計	2,403
経常利益	16,149
特別利益	
固定資産売却益	4
貸倒引当金戻入額	4
特別利益合計	9
特別損失	
固定資産除売却損	24
特別損失合計	24
税金等調整前四半期純利益	16,134
法人税等	6,636
少数株主利益	0
四半期純利益	9,497

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
 (自 平成20年10月1日
 至 平成20年12月31日)

売上高	32,408
売上原価	24,975
売上総利益	7,433
販売費及び一般管理費	¹ 3,454
営業利益	3,979
営業外収益	
受取利息	42
受取配当金	230
その他	33
営業外収益合計	306
営業外費用	
支払利息	37
投資有価証券評価損	268
為替差損	1,325
その他	5
営業外費用合計	1,636
経常利益	2,649
特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除売却損	12
特別損失合計	12
税金等調整前四半期純利益	2,638
法人税等	1,081
少数株主損失()	0
四半期純利益	1,556

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	16,134
減価償却費	5,422
のれん償却額	43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△728
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	156
投資有価証券評価損益 (△は益)	456
投資有価証券売却損益 (△は益)	△49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	172
受取利息及び受取配当金	△825
支払利息	122
為替差損益 (△は益)	111
固定資産除売却損益 (△は益)	19
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,115
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,889
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,158
その他	△2,495
小計	20,670
利息及び配当金の受取額	823
利息の支払額	△107
法人税等の支払額	△6,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	1,596
定期預金の預入による支出	△1,555
有価証券の償還による収入	3,407
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,530
有形及び無形固定資産の売却による収入	45
投資有価証券の取得による支出	△725
投資有価証券の売却による収入	259
投資有価証券の償還による収入	1,000
貸付けによる支出	△93
貸付金の回収による収入	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,431
長期借入れによる収入	301
長期借入金の返済による支出	△685
社債の償還による支出	△3,000
自己株式の取得及び売却による収支	△18
配当金の支払額	△1,943
少数株主からの払込みによる収入	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	△670
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,461
現金及び現金同等物の期首残高	22,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 29,400

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1	連結子会社の範囲に関する事項の変更
(1)	連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間から、新たに設立したナイテック・フジケミカル㈱及びニッサインタラクティブ㈱を連結の範囲に含めております。 また、当第3四半期連結会計期間において、日写不動産㈱が日写興業㈱を吸収合併したため、日写興業㈱を連結の範囲から除外しております。なお、日写不動産㈱は商号をニッサビジネスサービス㈱に変更しております。
(2)	変更後の連結子会社数 24社
2	会計方針の変更
(1)	棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 この結果、従来の方法に比べて売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ668百万円減少しております。
(2)	連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
該当事項はありません。	

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1	税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 30,431百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 25,471百万円
※2 担保に供している資産 担保提供資産 投資有価証券 2,362百万円 上記に対応する債務 短期借入金 350百万円	※2 担保に供している資産 担保提供資産 投資有価証券 3,563百万円 上記に対応する債務 短期借入金 375百万円
3 受取手形割引高 270百万円	3 受取手形割引高 837百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
荷造発送費	1,355百万円
役員報酬	272
役員賞与引当金繰入額	70
給与	2,764
賞与	558
賞与引当金繰入額	235
退職給付費用	145
福利厚生費	598
家賃地代	334
減価償却費	451
貸倒引当金繰入損	297
のれん償却	43

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
荷造発送費	405百万円
役員報酬	100
役員賞与引当金繰入額	22
給与	1,026
賞与	29
賞与引当金繰入額	235
退職給付費用	47
福利厚生費	202
家賃地代	120
減価償却費	160
貸倒引当金繰入損	31
のれん償却	14

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	30,430 百万円
預入期間が3か月超の定期預金	<u>△1,030 百万円</u>
現金及び現金同等物	29,400 百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	45,029

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	1,790

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,081	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	972	22.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結累計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

当社グループは、一般的な印刷物の製造・販売並びに印刷技術の応用展開による特殊な印刷物及び関連機材の製造・販売を主な事業としております。全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	30,095	3,362	2,481	35,939	(3,531)	32,408
営業利益	2,995	439	103	3,537	441	3,979

- (注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
アジア：東アジア及び東南アジア諸国
その他：ヨーロッパ諸国及び米国その他
3 アジアにおける売上高の金額が、全セグメントの売上高の10%を超えたため、第1四半期より、所在地別セグメント情報を記載しております。
4 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	94,818	12,998	6,946	114,763	(14,488)	100,275
営業利益	15,333	1,502	312	17,148	362	17,511

- (注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
アジア：東アジア及び東南アジア諸国
その他：ヨーロッパ諸国及び米国その他
3 アジアにおける売上高の金額が、全セグメントの売上高の10%を超えたため、第1四半期より、所在地別セグメント情報を記載しております。
4 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。
この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は日本が658百万円、アジアが9百万円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	欧州	北米	計
I 海外売上高(百万円)	14,563	429	3,592	18,584
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	32,408
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	44.9	1.3	11.1	57.3

- (注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国
 欧州：ヨーロッパ諸国
 北米：米国その他
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	欧州	北米	計
I 海外売上高(百万円)	50,232	2,650	10,161	63,044
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	100,275
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	50.1	2.6	10.1	62.9

- (注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国
 欧州：ヨーロッパ諸国
 北米：米国その他
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,976.62円	1,901.87円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	219.64円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	9,497
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	9,497
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,239

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	36.00円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,556
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,556
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,238

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額……………972百万円
- ② 1株当たりの金額 ……………22円50銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成20年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月5日

日本写真印刷株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹 治 茂 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本写真印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本写真印刷株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。